

東京都港区（日本財団）

■調査項目

子どもの貧困対策について

・調査対応者

日本財団本部 花輪氏

・調査期日

平成28年7月29日（金）午後10時～

・調査目的

日本は、子どもの貧困率が16.3%と先進国の中でも最低レベルであり、このまま放置されるとしたら、社会的損失も15才の子ども1学年だけでも経済的損失は2.9兆円に達し、0～15才に換算すると約40兆円となり、国家予算の約半分に匹敵すると試算され看過できない状況になってきているとの記事を見て、危機感を強く覚えた。その対策に民間の日本財団がいち早く取り組んでいることを知り、その取り組みについて学ぶことを目的とする。

・調査内容

【日本財団からの説明】

貧困家庭に育った子どもは、学力の面に於いても、低レベルに位置しており高校や大学への進学率も悪く、又、中途退学率も高い。成人にしても働く意欲に欠ける者が多く、安易に公に頼るようになり、負の連鎖に陥ってしまい、その分、国の負担も増大し、日本滅亡の方向に向かってしまう。今のうちに手を打ち、子どもに学ぶ習慣を身につけさせ、自立する力を養い、負の社会的相続を断ち切らねばならない。

政府の貧困に対する政策は充分に行われておらず、予算はほんの僅かでありそのことに強く危機感を抱き、財団独自で50億円の資金を準備し、低年齢層を対象とした「家でもない、学校でもない、第三の居場所」の整備を行い、とりあえず、埼玉県の戸田市に第1号の施設を開した。そして、5年間で100カ所の施設を開設することを予定している。

また、8月末頃自治体向けの説明会を全国4カ所で行うと説明を受けた。

【質疑応答】

特になし

【呉市での展開の可能性】

「鉄は熱いうちに打て」との格言があるが、今のうちに官民あげて、特に政府や各自治体は、子どもの貧困問題に目を向け、即刻手を打っていかなければいけないと力説された。全く同感であり、呉市への働きかけをしっかりと行わなければならないと思った。

8月下旬に行われる自治体向けの説明会に呉市職員が参加するよう働きかけを行った。福祉保健部と教育委員会がうまく連携をして取り組んでくれることを期待している。